

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	310,647,808千円	304,082,748千円	2.2%
一般会計構成比	14.1%	13.6%	—

【公債費特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	527,093,221千円	510,447,045千円	3.3%

【市町村振興事業特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	13,536,686千円	13,655,926千円	△0.9%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 埼玉版SDGsの推進

P 5 埼玉版SDGsの推進 【計画調整課】 13,862

2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 6 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進 【行政・デジタル改革課・情報システム戦略課】
824,580

P 7 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた基盤整備 【情報システム戦略課】
2,483,707

P 8 一部新規 地域の魅力創造発信と移住の促進 【地域政策課】 93,820

P 9 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進 【地域政策課】
35,206

P 10 一部新規 市町村に対する総合的な支援の推進 【地域政策課・市町村課】
8,229,277

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 未来を見据えた社会基盤の創造

P 1 1	地籍調査の促進	【土地水政策課】	3 0 4, 0 3 9
P 1 2	「あと数マイルプロジェクト」の推進	【交通政策課】	2 7, 0 0 0
P 1 3	駅ホームの転落防止対策の促進	【交通政策課】	1 1, 3 2 4
P 1 4	一部新規 地域公共交通の活性化の促進	【交通政策課】	1 3 2, 4 3 3
P 1 5	公共交通機関のバリアフリー化の促進	【交通政策課】	8 3, 0 5 0

4 豊かな自然と共生する社会の実現

P 1 6	見沼田圃の保全・活用・創造の推進	【土地水政策課】	1 8 2, 4 6 6
-------	------------------	----------	--------------

担当 計画調整課 総括・SDGs推進担当
内線 2133

目的

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。

事業概要

1 埼玉版SDGsの推進 13,862千円

(1) 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営等 1,835千円

「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等が入会する埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを運営する。シンポジウムの開催や情報共有、分科会を通じた事業検討により、企業やNPO、大学、金融機関、経済団体、行政等の参加を促し、官民連携の場を創出する。

(2) 埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進 1,595千円

SDGsに自ら取り組み、その実施内容を公表する企業・団体等を県が登録するとともに、県ホームページでのPRや専用ロゴマークの提供などにより、その取組を支援する。

(3) 県民参加の促進 10,432千円

県民へSDGsを広く浸透させるため埼玉版SDGs推進アプリ「S³（エスキューブ）」を普及するとともに、学校・イベント等における啓発を実施する。



一部新規

担当 行政・デジタル改革課 DX推進担当
 情報システム戦略課 企画・セキュリティ担当
 内線 2121 (行政・デジタル改革課)
 2290 (情報システム戦略課)

目的

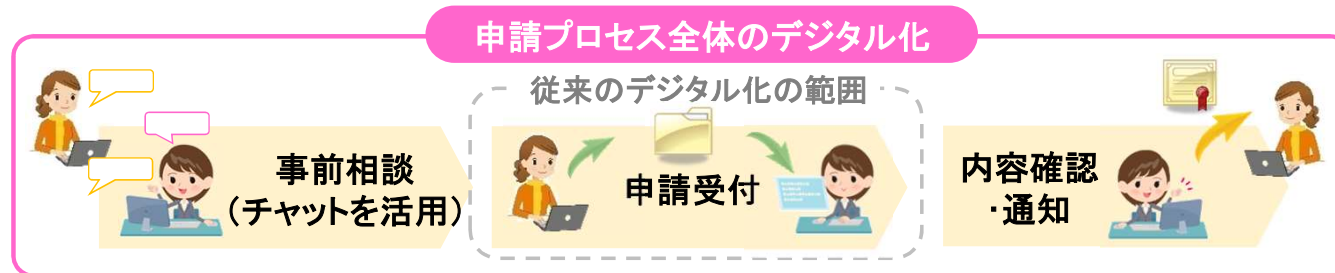
アナログからデジタルへの転換や業務プロセスの見直しを推進し、サービスの改善や行政の効率化を県民が実感できる社会全体のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。

事業概要

1 県民・事業者サービスのデジタル化 205,861千円

(1) 申請のデジタル化の推進 (一部新規) 99,598千円

手続の際の負担を軽減するため、事前相談のオンライン化や同じ内容の再入力が必要(ワンスオンリー)となる新たな申請基盤を導入するなど、行政手続のオンライン化を更に推進する。



新規・拡充内容

- ▶ 新たな申請基盤の整備・運用 **【新規】**

(2) 全庁GIS基盤の整備等 (一部新規) 106,263千円

県民・事業者がGIS(地理情報システム)を利用しやすくなるよう、全庁共通のGIS基盤とポータルサイトを整備し、様々な分野の地理情報を集約して一元的に発信する。また、民間コンサルタントの知見を活用し、技術動向を踏まえたDXを推進する。

新規・拡充内容

- ▶ 全庁GIS基盤の整備・運用 **【新規】**

2 行政事務のデジタル化 618,719千円

(1) 職員のスキルアップによる業務プロセス改革の推進 (新規) 7,755千円

職員のデジタルスキルを高める研修メニューを拡充するとともに、身近な業務アプリを簡単に作成できるノーコードツールを試行的に導入し、職員自らの業務プロセス改革を推進する。

(2) テレワーク・ペーパーレスの推進 610,964千円

デジタル化を支援する各種ツールを運用し、業務の効率化、場所や時間にとらわれない働き方を推進する。

一部新規

担当 情報システム戦略課 業務システム最適化推進担当
業務効率化推進担当

内線 2269・2295

目的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向け、安全で効率的なデータ処理や円滑な通信等を支えるデジタル基盤を整備する。

事業概要

1 デジタル県庁の推進 2,483,707千円

(1) 基幹系業務システムの最適化 (一部新規) 1,632,916千円

デジタル化の進展に伴い増大するデータに的確に対応し、業務の効率化やコミュニケーションの活性化を実現するため、財務会計、文書管理、旅費システムを刷新し、グループウェアとのデータ連携を強化する。(令和7年稼働予定)

新規・拡充内容

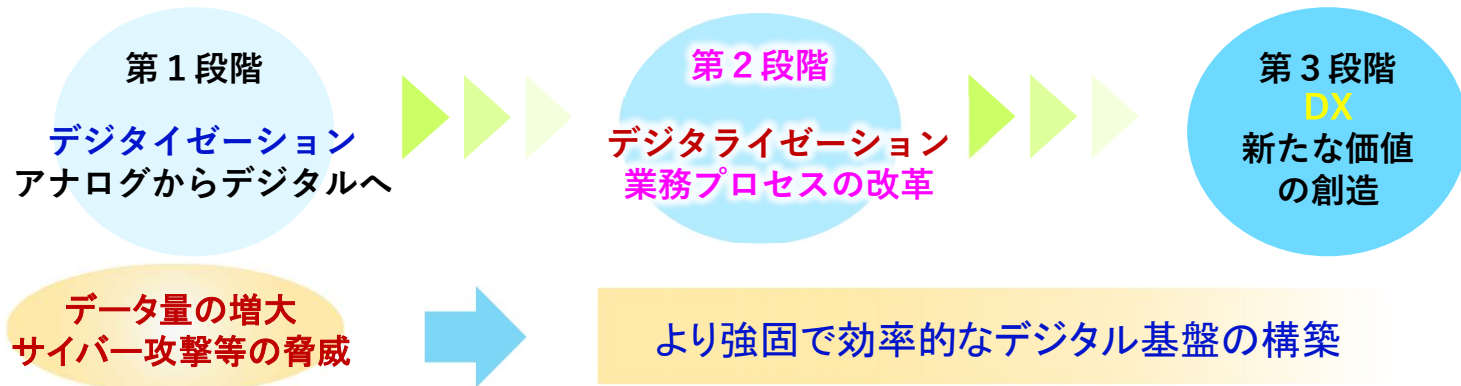
- 文書管理、旅費システム及びグループウェア等の再構築 【新規】

(2) 第5次県庁LANの構築 (一部新規) 850,791千円

より高度なセキュリティ機能の実装など、各種機能・性能を強化した新たな県庁LANを構築する。

新規・拡充内容

- ネットワーク機器の導入 【新規】
県庁LANの機能・性能面の強化に対応したネットワーク機器を導入



一部新規

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2773

目的

県内市町村の多様な魅力を発掘し磨き上げ、効果的に発信するとともに、企業版ふるさと納税を活用した魅力ある地域づくりを推進する。また、埼玉移住の情報発信等を行い、本県への移住を促進する。

事業概要

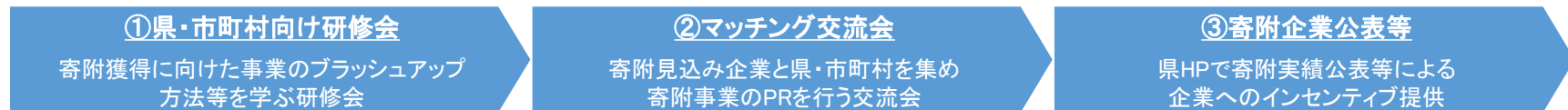
1 地域の魅力創造発信 15,000千円

(1) 戦略的シティブランディング・プロモーション [ふるさと創造資金] (新規) 10,000千円

市町村が効果的なシティブランディング・プロモーションを実施できるよう、モデル市町村に対してふるさと創造資金により補助するとともに、他市町村への横展開を図る。(補助率: 2/3)

(2) 市町村企業版ふるさと納税支援事業 (新規) 5,000千円

魅力ある地域づくりの財源として期待される企業版ふるさと納税の活用を促進するため、県・市町村と寄附見込み企業とのマッチング交流会等を開催する。



2 移住の促進 78,820千円

(1) 埼玉移住促進事業 (一部新規) 27,097千円

移住相談窓口「住むなら埼玉」移住サポートセンター(有楽町)を運営する。また、県外の移住希望者に埼玉移住の情報を発信するため、移住促進プロモーションを実施する。

新規・拡充内容

- 埼玉移住ガイドブックの作成【新規】
埼玉移住の魅力を分かりやすく紹介するガイドブックの作成
- 各種メディアを活用した移住情報の発信【新規】
県外の移住希望者に対する埼玉移住の情報発信

(2) 移住就業等支援金支給事業 51,723千円

東京23区から対象10市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。(国1/2・県1/4・市町村1/4)

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2774・2798

目的

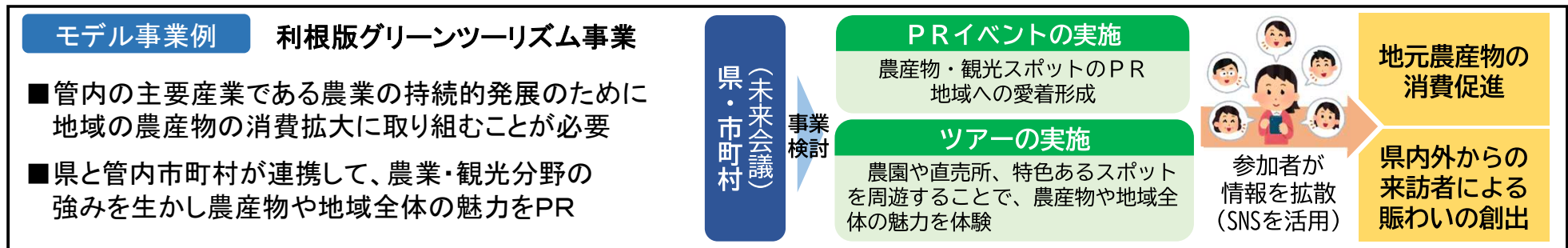
新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の意識や働き方、生活様式に様々な変化が生じている。こうした変化を的確に捉え、今後加速する人口減少・超少子高齢化に対応していくため、地域の特性を生かした地方創生を推進するとともに、テレワークに適した本県の魅力をPRする。

事業概要

1 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進 35,206千円

(1) 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生推進事業費 27,306千円

地域ごとに開催している「地域の未来を考える政策プロジェクト会議（未来会議）」で企画立案した官民連携の地方創生事業を実施する。



(2) テレワーク・副業×地域ミッション事業費 7,900千円

都内企業の社員やフリーランスの方が県内でテレワークを行いながら、滞在先の市町村と連携して地域課題の解決に取り組む事業を実施する。



参加者の交流の様子（キックオフミーティング）



参加者のテレワーク体験の様子（行田市）



地域ミッションへの取組の様子（羽生市）



一部新規

担当	地域政策課	地域振興担当
	市町村課	財政担当
内線	2 7 7 3	(地域政策課)
	2 6 8 3	(市町村課)

目 的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金による総合的な支援を行う。

事業概要

1 埼玉県ふるさと創造資金 1, 500, 000千円

(1) 市町村提案・実施型事業 (一部新規)

地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助

- ・ 魅力ある地域づくり事業 (補助率:1/3~2/3)
- ・ 市町村と地域団体との協働事業 (補助率:1/3~1/2)
- ・ 広域連携によるスマート自治体転換等支援事業 (補助率:1/2)
- ・ 権限移譲特別推進事業 (定額補助)

(2) 県政策連動型事業 (一部新規)

県政の重要課題の解決に向けた取組を補助

- ・ 住むなら埼玉移住促進事業 (補助率:2/3~3/4)
- ・ 県重点政策連動事業 (補助率:1/2~2/3)
- ・ 公共交通バリアフリー化支援事業 (補助率:1/3~1/2)

(3) 災害等対策事業

災害等の不測の事態への対応を補助

- ・ 広域避難連携推進事業 (補助率:2/3)
- ・ 市町村緊急支援事業 (補助率:2/3)

新規・拡充内容

- 優れた取組に対するインセンティブ (魅力ある地域づくり事業) 【拡充】
 - ・ 県内初、広域・官民連携、他市町村に横展開できる等の優れた取組については補助率を2/3にアップ
- 戦略的シティブランディング・プロモーション(再掲) (住むなら埼玉移住促進事業の1メニュー) 【新規】
 - ・ 効果的なシティブランディング・プロモーションを実施するモデル市町村に補助
- 埼玉版地域おこし協力隊インターン (住むなら埼玉移住促進事業の1メニュー) 【新規】
 - ・ 埼玉版地域おこし協力隊員になる前段階として、お試し・副業的に参加するインターン隊員の活動経費等に補助

2 埼玉県ふるさと創造貸付金 6, 000, 000千円

社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度

3 埼玉県分権推進交付金 729, 277千円

市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

目的

登記所の土地登記簿及び公図は、明治時代の地租改正などの古い調査記録を基礎としたものが多く、実際の土地の境界や面積と一致していない場合が多い。

土地境界トラブルの未然防止、災害への備え（被災後の復旧・復興の迅速化）、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査（一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査）を促進する。

事業概要

1 地籍調査事業 304,039千円

(1) 地籍調査の促進 304,039千円

地籍調査を実施する市町に対して補助する。

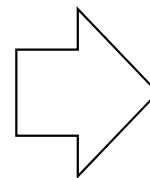
また、地籍調査を実施していない市町に対しては地籍調査の効果や補助制度を説明し、実施を促す。

【補助の概要】

- ・対象 19市町
- ・負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4



公図の例（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当
内線 2235

目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

事業概要

1 県内公共交通網の充実にに向けた鉄道の延伸の調査検討 27,000千円

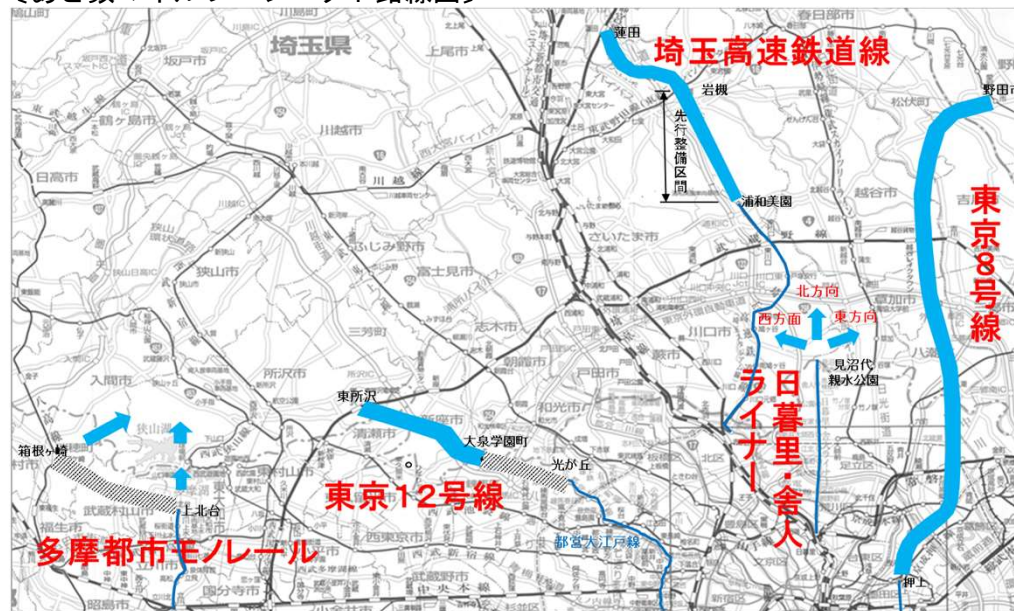
(1) 鉄道事業者への要請に向けた共同調査 17,500千円

埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻間の先行整備区間）の令和5年度中の鉄道事業者への事業実施要請に向けて、速達性向上事業に関する計画素案作成のための調査をさいたま市と共同で実施する。

(2) 県内公共交通網の調査検討 9,500千円

- ・ 東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査を実施する。
- ・ 関係自治体の検討への協力、関係者との調整等を行う。

〔あと数マイルプロジェクト路線図〕



— 既設路線 ■ あと数マイルプロジェクト路線

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

目 的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

事業概要

1 ホームドア設置促進事業 11,192千円

(1) ホームドア設置促進事業 11,192千円

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

- ・ バリアフリー料金制度を活用する駅の場合
(補助率：バリアフリー料金制度充当分を除いた鉄道事業者負担分の1/4
(市町村負担額の1/2))

- ・ バリアフリー料金制度を活用しない駅の場合
(補助率：1/6 (市町村負担額の1/2))

対象駅：東武伊勢崎線 蒲生駅、谷塚駅、
草加駅、新田駅
(全駅バリアフリー料金制度活用)



2 点状ブロック整備促進事業 132千円

(1) 点状ブロック整備促進事業 132千円

駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

※ 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する事業については、令和5年度は補助対象駅なし



一部新規

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2237

目的

急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、地域公共交通を支える市町村・事業者の取組等を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。

事業概要

1 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 39,210千円

(1) 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 (新規) 39,210千円

市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXやコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費を補助する。

① 「市町村」に対する補助

地域公共交通計画に基づき、DXや交通再編に取り組む市町村に対して、導入費用の一部を補助する。(補助率：1/2)

(取組例) AIオンデマンド交通の整備、コミュニティバスやデマンド交通の再編 等

② 「事業者」に対する補助

新たなモビリティサービスの提供に取り組む交通事業者に対して、導入費用の一部を補助する。(補助率：1/2)

(取組例) 自動運転バス、Ma a Sアプリ、スマートバス停の整備 等



2 バス路線維持対策費 93,223千円

(1) バス路線維持対策費 93,223千円

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。

(補助率：運行費用の赤字分の1/2)



担当 交通政策課 鉄道担当
交通企画・バス担当
内線 2236・2237

目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

事業概要

1 公共交通バリアフリー支援事業 54,450千円 ※ふるさと創造資金

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業 40,300千円

エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。(補助率：市町村負担額の1/2または1/3)



障害者対応型エレベーター

(2) ノンステップバス導入促進事業 14,150千円

ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。(補助率：市町村負担額の1/2)



ノンステップバス
(床面を超低床構造にした乗降しやすいバス)

2 タクシーバリアフリー化促進事業 28,600千円

(1) タクシーバリアフリー化促進事業 28,600千円

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。(補助額：600千円/台)



ユニバーサルデザインタクシー
(車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー)

担当 土地水政策課 見沼田圃・三富地域担当
内線 2192

目的

首都近郊に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃について、「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図る。

事業概要

1 見沼田圃公有地化事業 140,147千円

基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に土地の買取り・借受けを行う。
また、見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。

2 見沼田圃県民ふれあい事業 42,319千円

(1) 公有地の適切な管理と利活用 34,919千円

- ア 農業者に貸付けを行い、農地として管理する。
- イ NPO法人・市民団体へ管理委託し、見沼田圃の保全・活用・創造の普及啓発を目的とした農業体験イベント等を実施する。

(2) 公有地の未利用農地の利活用促進に向け新たな担い手参入の支援 7,400千円

- ア 異業種参入者の地域活性化を目指した農業への支援
新たな民間アイデアを活かし、冠水しやすい見沼田圃でも収穫が期待できるような新たな特産品の生産事業を支援する。
- イ 緑化活動への支援
農業に不向きな未利用公有地において、学校、企業等の協力を得て植栽等を行い、不法投棄しにくい緑化活動を進める。



農業者への貸付地の一例



農業体験イベントの様子(背景は斜面林)



異業種参入者の農業イメージ



緑化活動のイメージ